

財 務 諸 表

第 7 期（令和 4 年度）

自	令和 4 年	4 月	1 日
至	令和 5 年	3 月	3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記	8
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費助成事業等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		816,130,000	
建物	3,568,992,378		
減価償却累計額	▲ 1,139,559,168	2,429,433,210	
構築物	168,216,908		
減価償却累計額	▲ 24,714,574	143,502,334	
車両運搬具	6,328,759		
減価償却累計額	▲ 5,401,361	927,398	
工具器具備品	702,846,118		
減価償却累計額	▲ 465,376,213	237,469,905	
工具器具備品（リース）	42,084,360		
減価償却累計額	▲ 12,142,963	29,941,397	
図書		320,411,445	
建設仮勘定		79,981,000	
有形固定資産合計			4,057,796,689

2 無形固定資産

ソフトウェア		15,134,328	
特許権		1,649,522	
特許権仮勘定		2,304,863	
無形固定資産合計			19,088,713

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,190,996	
投資その他の資産合計			5,190,996
固定資産合計			4,082,076,398

II 流動資産

現金及び預金		1,091,053,650	
未収学生納付金収入		9,588,000	
その他未収入金		87,856,253	
前払費用		47,826,902	
立替金		4,945,948	
流動資産合計			1,241,270,753

資産合計

5,323,347,151

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	363,006,040	
資産見返補助金等	1,573,299	
資産見返寄附金	308,540,308	
建設仮勘定見返施設費	79,981,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,897,775	756,998,422

長期リース債務 26,577,540

固定負債合計

783,575,962

II 流動負債

寄附金債務（注）	45,866,058	
前受受託研究費（注）	7,332,991	
前受共同研究費（注）	4,270,096	
前受受託事業費（注）	5,792,778	
未払金	218,029,198	
未払消費税等	1,144,400	
リース債務	8,859,180	
前受金	4,405,240	
預り科学研究費補助金	14,684,131	
預り金	22,327,823	

流動負債合計

332,711,895

負債合計

1,116,287,857

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,785,842,000

資本金合計

3,785,842,000

II 資本剰余金

資本剰余金	622,159,264	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 1,115,000,758	

資本剰余金合計

▲ 492,841,494

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	828,033,686	
当期末処分利益	86,025,102	

（うち当期総利益 86,025,102）

利益剰余金合計

914,058,788

純資産合計

4,207,059,294

負債純資産合計

5,323,347,151

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	550,488,677	
研究経費	151,326,183	
教育研究支援経費	76,089,632	
受託研究費	23,958,360	
共同研究費	20,217,549	
受託事業費	4,878,681	
役員人件費	38,863,855	
教員人件費	1,066,487,169	
職員人件費	359,369,307	2,291,679,413
一般管理費		506,318,799
雑損		30,927
経常費用合計		2,798,029,139
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,594,482,544
授業料収益(注)		792,239,500
入学金収益(注)		117,735,000
検定料収益		47,729,000
手数料収益		1,439,500
受託研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託研究	16,486,910	
国又は地方公共団体以外からの受託研究	8,287,435	24,774,345
共同研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの共同研究	1,138,410	
国又は地方公共団体以外からの共同研究	19,156,489	20,294,899
受託事業収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等	4,993,389	4,993,389
寄附金収益		14,270,069
補助金等収益		116,971,733
施設費収益(注)		1,448,347
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	54,185,030	
資産見返寄附金戻入	35,319,192	
資産見返補助金等戻入	178,501	89,682,723
財務収益		
受取利息	48,953	48,953
雑益		
財産貸付料収入	5,894,939	
証明書手数料収益	607,000	
科学研究費助成事業等間接経費収入(注)	18,197,405	
大学入学者選抜共通テスト事業収益	2,584,606	
その他雑益	30,660,289	57,944,239
経常収益合計		2,884,054,241
経常利益		86,025,102
臨時損失		
固定資産除却損	13,073,691	13,073,691
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)		108,631
資産見返寄附金戻入(注)	12,965,060	13,073,691
当期純利益		86,025,102
当期総利益		86,025,102

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		86,025,102	
減価償却相当額	-157,992,856		
賞与引当増加相当額	-1,574,718		
退職給付引当増加相当額	-20,472,931		
小計		-180,040,505	
施設費収益相当額		122,851,653	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			28,836,250

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	53,141,875
当期支出額	60,361,637

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 4年4月1日～令和 5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		減価償却 相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上及び 施設整備積立 金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金(又は繰越欠損金) 合計	
			施設費	目的積立金									
当期首残高	3,785,842,000	3,785,842,000	0	131,621,611	△ 957,007,902	△ 825,386,291	0	980,983,651	55,495,107	159,291,125	-	1,195,769,883	4,156,225,592
当期変動額													0
Ⅰ 資本金の当期変動額													0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													0
固定資産の取得			122,851,653	367,686,000		490,537,653							490,537,653
減価償却					△ 157,992,856	△ 157,992,856							△ 157,992,856
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													0
(1) 利益の処分又は損失の処理													0
積立金への振替								△ 980,983,651	1,140,274,776	△ 159,291,125	△ 159,291,125	0	0
前中期目標期間からの繰越し							1,195,719,686		△ 1,195,719,686			0	0
設立団体等納付金の納付									△ 50,197			△ 50,197	△ 50,197
(2) その他												0	0
当期純利益(又は当期純損失)										86,025,102	86,025,102	86,025,102	86,025,102
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 367,686,000					△ 367,686,000	△ 367,686,000
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	0	0	122,851,653	367,686,000	△ 157,992,856	332,544,797	828,033,686	△ 980,983,651	△ 55,495,107	△ 73,266,023	△ 73,266,023	△ 281,711,095	50,833,702
当期末残高	3,785,842,000	3,785,842,000	122,851,653	499,307,611	△ 1,115,000,758	△ 492,841,494	828,033,686	0	0	86,025,102	△ 73,266,023	914,058,788	4,207,059,294

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 634,609,520
人件費支出	▲ 1,469,344,409
その他の業務支出	▲ 456,796,723
運営費交付金収入	1,620,304,000
授業料収入	704,335,600
入学金収入	107,630,000
検定料収入	47,729,000
受託研究収入	30,662,131
受託事業収入	8,814,334
共同研究収入	22,143,122
補助金等収入	241,785,333
寄附金収入	34,449,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	▲ 7,219,762
預り金の純増減額	1,299,644
その他の収入	60,850,680
小 計	312,032,430
設立団体納付金の支払額	▲ 50,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,982,233

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	▲ 120,000,000
定期預金の払戻しによる収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 612,072,424
小 計	▲ 612,072,424
利息及び配当金の受取額	48,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 612,023,471

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 6,092,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,092,460

IV 資金減少額 ▲ 306,133,698

V 資金期首残高 1,277,187,348

VI 資金期末残高 971,053,650

利益の処分に関する書類
第7期事業年度（令和5年3月31日）

（単位：円）

I 当期未処分利益			86,025,102
当期総利益	86,025,102		
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	86,025,102	86,025,102	86,025,102

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 年 ～ 4 3 年
構 築 物	4 年 ～ 3 0 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ～ 1 0 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。また、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（表示方法の変更）

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は89,588,606円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は126,764,543円であります。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額等

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,811,102,830	
(2) (控除) 自己収入等	-1,166,027,903	
業務費用合計		1,645,074,927

2 資本剰余金を減額したコスト等

180,040,505

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

514,591,270

地方公共団体出資の機会費用

10,005,530

524,596,800

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,349,712,232

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

山陽小野田市から、大学の建物等について無償貸与を受けており、これらについては、山陽小野田市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額相当額を計上しております。また、学外に設置された薬草園に係る使用料については、山陽小野田市都市公園条例に基づき算定した額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,091,053,650 円
定期預金	▲ 120,000,000 円
資金期末残高	971,053,650 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	10,099,782 円
ソフトウェア	990,000 円
図書	393,077 円
合計	11,482,859 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	13,833,600 円
--------	--------------

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
教室棟整備事業	1,100,000,000	1,100,000,000
駐車場・テニスコート整備事業	449,900,000	369,919,000

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

X 資産除去債務

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,043,126,000	327,690,000	-	3,370,816,000	1,080,028,350	145,188,263	2,290,787,650	
	構築物	-	118,691,868	-	118,691,868	1,681,467	1,681,467	117,010,401	
	工具器具備品	58,207,611	44,155,785	-	102,363,396	33,290,941	11,123,126	69,072,455	
	計	3,101,333,611	490,537,653	-	3,591,871,264	1,115,000,758	157,992,856	2,476,870,506	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	195,833,378	2,343,000	-	198,176,378	59,530,818	13,619,824	138,645,560	
	構築物	49,525,040	-	-	49,525,040	23,033,107	4,187,178	26,491,933	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	5,401,361	825,122	927,398	
	工具器具備品	590,217,973	24,159,749	13,895,000	600,482,722	432,085,272	71,289,653	168,397,450	
	工具器具備品(リース)	42,084,360	-	-	42,084,360	12,142,963	6,288,963	29,941,397	
	図書	322,913,185	3,146,458	5,648,198	320,411,445	-	-	320,411,445	
	計	1,206,902,695	29,649,207	19,543,198	1,217,008,704	532,193,521	96,210,740	684,815,183	
非償却有形固定資産	土地	816,130,000	-	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	建設仮勘定	16,500,000	204,281,000	140,800,000	79,981,000	-	-	79,981,000	
	計	832,630,000	204,281,000	140,800,000	896,111,000	-	-	896,111,000	
有形固定資産合計	土地	816,130,000	-	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	建物	3,238,959,378	330,033,000	-	3,568,992,378	1,139,559,168	158,808,087	2,429,433,210	
	構築物	49,525,040	118,691,868	-	168,216,908	24,714,574	5,868,645	143,502,334	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	5,401,361	825,122	927,398	
	工具器具備品	648,425,584	68,315,534	13,895,000	702,846,118	465,376,213	82,412,779	237,469,905	
	工具器具備品(リース)	42,084,360	-	-	42,084,360	12,142,963	6,288,963	29,941,397	
	図書	322,913,185	3,146,458	5,648,198	320,411,445	-	-	320,411,445	
	建設仮勘定	16,500,000	204,281,000	140,800,000	79,981,000	-	-	79,981,000	
	計	5,140,866,306	724,467,860	160,343,198	5,704,990,968	1,647,194,279	254,203,596	4,057,796,689	
無形固定資産	ソフトウェア	144,141,775	18,235,486	-	162,377,261	147,242,933	8,687,155	15,134,328	
	特許権	660,457	1,304,688	-	1,965,145	315,623	150,509	1,649,522	
	特許権仮勘定	3,052,950	844,825	1,592,912	2,304,863	-	-	2,304,863	
	計	147,855,182	20,384,999	1,592,912	166,647,269	147,558,556	8,837,664	19,088,713	
投資その他の資産	長期前払費用	5,930,538	1,030,578	1,770,120	5,190,996	-	-	5,190,996	
	計	5,930,538	1,030,578	1,770,120	5,190,996	-	-	5,190,996	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

建物	多目的文化施設	327,690,000
構築物	グラウンド	118,691,868
建設仮勘定	駐車場・テニスコート整備事業施工業務	79,981,000

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び施設整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	
	その他	施設整備事業	計
建物	－	327,690,000	327,690,000
工具器具備品	－	39,996,000	39,996,000
小計	－	367,686,000	367,686,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	980,983,651	－	－
合計	980,983,651	367,686,000	367,686,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	特許権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	1,620,304,000	1,594,482,544	24,976,631	844,825	—	1,620,304,000	—
合 計	—	1,620,304,000	1,594,482,544	24,976,631	844,825	—	1,620,304,000	—

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,580,950,519	1,580,950,519
費用進行基準によるもの	13,532,025	13,532,025
合 計	1,594,482,544	1,594,482,544

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
山陽小野田市立山口東京理科大学 グラウンド整備事業	124,300,000	—	122,851,653	1,448,347	—	
山陽小野田市立山口東京理科大学 テニスコート・駐車場整備事業	79,981,000	79,981,000	—	—	—	
合 計	204,281,000	79,981,000	122,851,653	1,448,347	—	

(12)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金収益		
ダイバーシティ研 究環境実現イニシ アティブ	文部科学省	直接 経費	—	6,728,233	—	500,000	—	—	6,228,233	—	6,728,233
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
成長型中小企業 等研究開発支援 事業 (Go-Tech)	経済産業省	直接 経費	—	2,300,000	—	1,251,800	—	—	1,048,200	—	2,300,000
		間接 経費	—	690,000	—	—	—	—	690,000	—	690,000
ウイズコロナ時代 の新たな医療に対 応できる医療人材 養成事業	文部科学省	直接 経費	—	24,400,000	—	—	—	—	24,400,000	—	24,400,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免補 助金交付	山陽小野田市	直接 経費	—	84,360,300	—	—	—	—	84,360,300	—	84,882,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
県内企業と連携し たキャリア教育等 支援事業	山口県	直接 経費	—	200,000	—	—	—	—	200,000	—	200,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
新型コロナウイルス 感染症による小 学校休業等対応 助成金	厚生労働省	直接 経費	—	45,000	—	—	—	—	45,000	—	45,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	118,033,533	—	1,751,800	—	—	116,281,733	—	118,555,233
		間接 経費	—	690,000	—	—	—	—	690,000	—	690,000
		計	—	118,723,533	—	1,751,800	—	—	116,971,733	—	119,245,233

注)「摘要」欄は、当期交付決定額を記載しております。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(-)37,400,935	(-)3	(-)—	(-)—
	非常勤	(-)1,462,920	(-)4	(-)—	(-)—
	計	(-)38,863,855	(-)7	(-)—	(-)—
教員	常勤	(-)1,030,895,207	(-)109	(-)11,936,990	(-)7
	非常勤	(-)23,654,972	(-)26	(-)—	(-)—
	計	(-)1,054,550,179	(-)135	(-)11,936,990	(-)7
職員	常勤	(-)322,294,382	(-)55	(-)1,595,035	(-)3
	非常勤	(-)35,479,890	(-)16	(-)—	(-)—
	計	(-)357,774,272	(-)71	(-)1,595,035	(-)3
合計	常勤	(-)1,390,590,524	(-)167	(-)13,532,025	(-)10
	非常勤	(-)60,597,782	(-)46	(-)—	(-)—
	計	(-)1,451,188,306	(-)213	(-)13,532,025	(-)10

注)

- 1. 役員に対する報酬は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	46,779,967	
管理物品費	18,896,302	
印刷製本費	8,154,052	
水道光熱費	124,894,281	
賃借料	20,470,890	
保守費	8,351,435	
報酬・委託・手数料	188,028,354	
奨学費	101,975,700	
薬物費	5,899,881	
その他	27,037,815	550,488,677
研究経費		
消耗品費	39,425,384	
管理物品費	12,505,460	
印刷製本費	1,957,048	
水道光熱費	19,447,405	
旅費交通費	11,845,764	
諸会費	7,525,343	
報酬・委託・手数料	10,244,930	
減価償却費	34,404,882	
薬物費	10,819,256	
その他	3,150,711	151,326,183
教育研究支援経費		
消耗品費	58,632,723	
旅費交通費	1,523,653	
報酬・委託・手数料	10,791,501	
減価償却費	1,606,323	
租税公課	1,410,200	
その他	2,125,232	76,089,632
受託研究費		
給料	1,792,500	
消耗品費	1,891,735	
管理物品費	3,740,997	
印刷製本費	401,040	
水道光熱費	3,997,131	
旅費交通費	514,298	
報酬・委託・手数料	1,875,987	
減価償却費	5,569,198	
薬物費	3,283,950	
雑費	366,811	
その他	524,713	23,958,360

共同研究費			
給料		3,344,400	
通勤手当		212,400	
法定福利費		434,091	
消耗品費		6,308,148	
管理物品費		5,195,494	
水道光熱費		2,731,446	
旅費交通費		890,336	
報酬・委託・手数料		902,340	
その他		198,894	20,217,549
受託事業費			
給料		1,006,177	
管理物品費		1,909,600	
印刷製本費		206,459	
水道光熱費		431,891	
報酬・委託・手数料		999,946	
その他		324,608	4,878,681
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬・手当	24,554,280		
賞与	10,310,960		
退職給付費用	0		
法定福利費	2,535,695	37,400,935	
非常勤役員報酬			
報酬・手当	1,462,920	1,462,920	38,863,855
教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与・手当	630,733,766		
賞与	221,076,906		
退職給付費用	11,936,990		
法定福利費	179,084,535	1,042,832,197	
非常勤教員人件費			
給与・手当	23,566,042		
法定福利費	88,930	23,654,972	1,066,487,169
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与・手当	205,466,628		
賞与	59,251,641		
退職給付費用	1,595,035		
法定福利費	57,576,113	323,889,417	
非常勤職員人件費			
給与・手当	33,127,484		
法定福利費	2,352,406	35,479,890	359,369,307
一般管理費			
消耗品費		21,189,125	
管理物品費		19,490,294	
印刷製本費		19,398,484	
水道光熱費		16,912,935	
旅費交通費		10,486,564	
通信運搬費		9,219,531	
賃借料		6,356,143	
保守費		56,786,182	
修繕費		29,770,786	
広告宣伝費		23,687,608	
報酬・委託・手数料		221,397,403	
減価償却費		58,525,550	
その他		13,098,194	506,318,799
業務費及び一般管理費合計			<u>2,797,998,212</u>

注)各業務費の区分ごとに、総額の百分の一を下回る科目につきましては、
その他として記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額		件 数		摘 要
山陽小野田市立山口東京理科大学	45,931,859	(11,482,859)	365	(161)	注)
合 計	45,931,859	(11,482,859)	365	(161)	

注)()は現物寄附《工具器具備品10,099,782円(12件)》《ソフトウェア990,000円(1件)》《図書393,077円(148件)》によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	382,609	382,609	—
	間接経費	—	57,391	—	57,391
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	145	15,679,723	13,430,124	2,249,744
	間接経費	44	3,096,342	2,674,177	422,209
株式会社等	直接経費	5,671,705	5,533,436	6,964,481	4,240,660
	間接経費	824,083	861,858	1,322,954	362,987
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	5,671,850	21,595,768	20,777,214	6,490,404
	間接経費	824,127	4,015,591	3,997,131	842,587

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	875,700	875,700	—
	間接経費	—	262,710	262,710	—
株式会社等	直接経費	4,225,503	16,233,293	16,687,753	3,771,043
	間接経費	633,832	2,333,957	2,468,736	499,053
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	4,225,503	17,108,993	17,563,453	3,771,043
	間接経費	633,832	2,596,667	2,731,446	499,053

(19) 受託事業等の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	9,853,243	4,561,498	5,291,745
	間接経費	—	932,924	431,891	501,033
合 計	直接経費	—	9,853,243	4,561,498	5,291,745
	間接経費	—	932,924	431,891	501,033

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究 (C)	(2,220,000) 666,000	(16) 16	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(C)	(24,068,937) 7,221,000	(33) 33	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・若手研究	(6,900,000) 2,070,000	(11) 11	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・国際共同研究加速基 金 国際共同研究強化(A)	(一) —	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究 (B)	(2,250,000) 675,000	(7) 7	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(開拓)	(5,000,000) 1,500,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・研究活動スタート支 援	(1,799,618) 660,000	(3) 3	
厚生労働科学研究費補助金 厚生労働行政推進調査事業費	(103,320) ▲523	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・挑戦的研究 (萌芽)	(750,000) 225,000	(3) 3	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(萌芽)	(3,650,000) 1,095,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・国際共同研 究加速基金 国際共同研究強化(B)	(900,000) 270,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(B)	(4,000,000) 1,200,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・国際共同研究加速基 金 国際共同研究強化(B)	(1,500,000) 450,000	(1) 1	
合 計	(53,141,875) 16,031,477	(85) 85	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	603,585	
普通預金	970,450,065	
定期預金	120,000,000	
合 計	1,091,053,650	

②資産見返寄附金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	4,925,060	
工具器具備品	72,565,512	
図書	229,625,408	
ソフトウェア	1,424,328	
合 計	308,540,308	